

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	東福製粉株式会社
【英訳名】	TOFUKU FLOUR MILLS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 英一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092(781)1661(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 山口 雄治
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092(781)1661(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 山口 雄治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 6月30日	自平成26年 10月1日 至平成27年 6月30日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日
売上高 (千円)	2,561,457	2,413,921	3,344,882
経常利益又は経常損失 () (千円)	8,988	90,642	4,072
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	8,423	200,102	10,620
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,272	144,283	6,531
純資産額 (千円)	1,765,504	1,615,112	1,759,562
総資産額 (千円)	4,281,837	4,054,273	4,425,101
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金 額 () (円)	0.85	20.10	1.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	39.8	39.8

回次	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.58	5.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第92期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第92期及び第93期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善など全体的に景気は緩やかに回復傾向にありましたが、消費者物価の上昇などによる家計への負担増が見られ、景気の先行きは依然として厳しい状況にあります。

製粉業界におきましても、円安の影響で原料価格などのコストは上昇し、また、低価格志向を背景とした販売競争も依然として続いております。さらに消費者の「食に対する安全・安心」への関心は一層高まっております。

このような中、当社グループは、新規取引先の拡充等による販売力の強化に務めるとともに、製造効率の向上及びコスト削減等に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高24億1千3百万円（対前年同期比5.8%減）、営業損失8千万円（前年同期は営業利益1千2百万円）、経常損失9千万円（前年同期は経常利益8百万円）、四半期純損失2億円（前年同期は四半期純利益8百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

<製粉事業>

製粉事業につきましては、主力の小麦粉は、政府売渡小麦価格の改定に伴い12月に製品価格の改定を行っておりますが、厳しい販売環境下の中、販売数量は減少し、売上高は対前年同期比1億2千7百万円減の15億1千4百万円（対前年同期比7.7%減）となりました。

副製品のふすまは、生産数量の減少に伴い販売数量は減少し、売上高は1億3千5百万円（同13.5%減）となりました。

ミックス粉は、販売数量の減少や販売競争の激化に伴う価格の引き下げにより、売上高は8千9百万円（同19.6%減）となりました。

商品は、穀類等の販売を行いましたので、売上高は6億7千1百万円（同6.3%増）となりました。

以上の結果、製粉事業の売上高は24億1千2百万円（同5.1%減）、セグメント利益は5千4百万円（62.0%減）となりました。

<不動産賃貸事業>

平成26年4月に賃貸借契約の解除により売上高は1百万円（前年同期比91.6%減）、セグメント損失7百万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となりました。当賃貸資産については、遊休化したことにより特別損失を計上しております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	10,000,000	-	500,000	-	67,876

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載の内容が確認出来ないため、記載する事が出来ないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,918,000	9,918	-
単元未満株式	普通株式 37,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,918	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東福製粉(株)	福岡市中央区那の津四丁目9番20号	43,000	-	43,000	0.43
(相互保有株式) 東福互光(株)	福岡市中央区長浜一丁目1番35号	2,000	-	2,000	0.02
計		45,000	-	45,000	0.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,533	508,573
受取手形及び売掛金	440,124	433,901
商品及び製品	243,037	246,903
原材料及び貯蔵品	1,031,627	716,175
その他	29,352	7,636
貸倒引当金	8,499	2,971
流動資産合計	2,184,175	1,910,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	621,320	549,421
機械装置及び運搬具(純額)	487,306	449,433
その他(純額)	206,124	146,338
有形固定資産合計	1,314,751	1,145,193
無形固定資産	11,990	8,907
投資その他の資産		
投資有価証券	716,236	799,572
その他	260,946	245,558
貸倒引当金	62,998	55,175
投資その他の資産合計	914,184	989,954
固定資産合計	2,240,926	2,144,055
資産合計	4,425,101	4,054,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,490	212,219
短期借入金	1,668,000	1,821,000
1年内返済予定の長期借入金	162,757	8,807
未払法人税等	3,375	975
賞与引当金	19,211	9,156
その他	92,514	202,552
流動負債合計	2,240,349	2,254,712
固定負債		
長期借入金	281,964	75,858
退職給付に係る負債	1,414	1,441
その他	141,811	107,147
固定負債合計	425,190	184,448
負債合計	2,665,539	2,439,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,135,597	935,495
自己株式	3,893	4,059
株主資本合計	1,699,579	1,499,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,982	115,801
その他の包括利益累計額合計	59,982	115,801
純資産合計	1,759,562	1,615,112
負債純資産合計	4,425,101	4,054,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,561,457	2,413,921
売上原価	2,172,076	2,140,427
売上総利益	389,380	273,493
販売費及び一般管理費	376,389	353,843
営業利益又は営業損失()	12,991	80,349
営業外収益		
受取利息	46	31
受取配当金	7,548	8,768
持分法による投資利益	13,534	5,310
その他	1,438	925
営業外収益合計	22,568	15,035
営業外費用		
支払利息	26,321	15,749
休止固定資産減価償却費	-	6,408
その他	250	3,170
営業外費用合計	26,571	25,328
経常利益又は経常損失()	8,988	90,642
特別利益		
投資有価証券売却益	1,312	-
特別利益合計	1,312	-
特別損失		
固定資産除却損	-	22
事業構造改善費用	-	1,112,148
関係会社清算損	-	0
特別損失合計	-	112,171
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	10,300	202,814
法人税、住民税及び事業税	1,259	1,406
法人税等調整額	616	4,118
法人税等合計	1,876	2,711
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	8,423	200,102
四半期純利益又は四半期純損失()	8,423	200,102

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	8,423	200,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,729	55,313
持分法適用会社に対する持分相当額	119	504
その他の包括利益合計	3,848	55,818
四半期包括利益	12,272	144,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,272	144,283

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が9,900千円、法人税等調整額が4,326千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が5,575千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
(有)那の津運送	2,800千円	(有)那の津運送 - 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改善費用は当社鹿児島事業所の事業構造改善に伴い発生したもので減損損失(84,148千円)等が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	92,419千円	94,031千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製粉事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,542,474	18,982	2,561,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,542,474	18,982	2,561,457
セグメント利益	142,789	4,893	147,683

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	147,683
全社費用(注)	134,691
四半期連結損益計算書の営業利益	12,991

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	製粉事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,412,334	1,586	2,413,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,412,334	1,586	2,413,921
セグメント利益又は損失()	54,248	7,374	46,873

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	46,873
全社費用（注）	127,223
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	80,349

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「不動産賃貸事業」セグメントにおいて、事業構造改善に伴い減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては84,148千円であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年10月1日 至平成26年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年10月1日 至平成27年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額（ ）	0円85銭	20円10銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （千円）	8,423	200,102
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額（ ）（千円）	8,423	200,102
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,957	9,955

（注）前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

東福製粉株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶 野 裕 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋 田 博 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年12月19日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。